



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼グループCEO (氏名) 若山 健彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,383	△19.3	900	120.5	916	55.9	1,295	271.1
2023年3月期第2四半期	11,634	1.1	408	21.0	587	77.0	348	15.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,350百万円(272.9%) 2023年3月期第2四半期 362百万円(2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	172.94	172.18
2023年3月期第2四半期	46.24	46.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,145	5,656	39.9
2023年3月期	14,381	4,383	30.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,647百万円 2023年3月期 4,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△8.4	1,170	44.4	1,105	23.4	1,480	150.5	197.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,864,314株	2023年3月期	7,822,014株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	338,170株	2023年3月期	366,780株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	7,488,310株	2023年3月期2Q	7,547,403株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行など社会環境の変化に合わせて経済活動の正常化が進み、個人消費と企業活動に緩やかな回復がありました。世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化や、米中対立、欧米を中心とする金利上昇に伴う経済の減速懸念、中国経済の先行きの懸念等、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、前期までの世界的な半導体不足の緩和は見られたものの、特にパソコン・サーバー需要の減速に伴う部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。一方で、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要には一部回復が見え始めております。

このような状況のなか、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

なお、当社の連結子会社である日本ジョイントソリューションズ株式会社は2023年4月3日、株式会社リバーズ(以下、「リバーズ」といいます。)の全株式を取得し、当社の連結子会社化をいたしました。リバーズが当社グループに加わることにより、今後成長が期待されるWebサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業において、これまで以上に付加価値の高いサービスや最適なソリューションの提案が可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと見込んでおります。

また、当社は2023年6月1日、成長分野へ経営資源を重点的に配分することが当社グループ経営において重要であるとの認識のもと、連結子会社である株式会社クレイトソリューションズ(以下、「クレイトソリューションズ」といいます。)について、当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,383百万円(前年同期比19.3%減)となりました。利益につきましては、営業利益は900百万円(前年同期比120.5%増)、経常利益は916百万円(前年同期比55.9%増)、また、クレイトソリューションズの全株式を譲渡したことから関係会社株式売却益1,278百万円を計上したこと、及び当社グループの取引先であるFCNT株式会社による民事再生手続き開始申し立てを受け、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたこと、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことから特別損失(貸倒引当金繰入額及び棚卸資産評価損)259百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,295百万円(前年同期比271.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、メーカー等の製品に組み込まれる法人向け製品・部品等の開発・製造・販売を担う「デジタルデバイス」、デジタル分野における技術を基盤とする製品・サービスの開発・製造・販売を担う「デジタルエンジニアリング」、法人・個人に対して最終製品として供給されるデジタル及びコミュニケーション関連機器及び関連サービスの提供を担う「ICTプロダクト」、及び「その他」の4セグメントにおける報告セグメントに変更を行いました。それに伴い前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDにおいては、前期からのDRAM、NANDメーカー減産が続く中であっても大手サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復せず半導体メモリー市況価格も下落した状態が続きました。

当社顧客におきましてもパソコンメーカーはコロナ禍での巣ごもり特需の反動から販売台数は低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況であります。

これらの結果、デジタルデバイスのセグメント売上高は3,860百万円(前年同期比28.1%減)セグメント利益(営業利益)は322百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

なお、デジタルデバイスの一部を形成する、サンマックス・テクノロジー株式会社とジー・ワーカー株式会社は、2023年4月1日付けで合併をし、新生「サンマックス・テクノロジー株式会社」として営業を開始しました。

②デジタルエンジニアリング

ROM書込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにて前期増設をしたオートハンドラの稼働率が順調に上がりました。これに伴い売上・書込み数量ともに大幅に増加しました。今後の需要拡大に備えた、横浜市にある社屋建て替え工事、ROM書込みに必要なオートハンドラやデバイスプログラマ等の大規模な設備投資につきましては計画通り進捗しております。

デバイスプログラマ事業では、車載メーカーへのオートハンドラの納入や、電子機器・車載メーカーへのデバイスプログラマ及び変換アダプタ関連の販売が堅調に推移した一方で、アミューズメント関連メーカーへの販売が減少し、ほぼ前年同期と同様の結果となりました。

ディスプレイソリューション事業では、超薄型サイネージ「WiCanvas」は大手GMS、店舗、ショールームなどへの多店舗導入があり堅調に推移しましたが、ATM向けタッチパネルの顧客在庫調整が続いており、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業では、コロナ禍で控えられていた開発案件が徐々に増加してきております。

インテリジェント・ステレオカメラ事業では、引き続き半導体不足による部品調達遅延により、量産に向けたスキーム構築は遅れておりますが、既存企業との事業推進に注力してまいります。

これらの結果、デジタルエンジニアリングのセグメント売上高は1,961百万円（前年同期比67.6%増）、セグメント利益（営業利益）は995百万円（前年同期比253.2%増）となりました。

③ICTプロダクト

テレワークソリューション事業におきましては、ウィズコロナという新たな社会環境への適応が一層進む中、オフィスワークとリモートワークを選択しながら業務を行うハイブリッドワークが新たなビジネススタイルとして定着し始めたことにより、オフィスにおける据置型会議システム端末をはじめ、Web会議用ライセンス及びウェブカメラ、高性能ヘッドセット等についての販売実績は、引き続き底堅く推移しました。

デジタル関連機器事業におきましては、物価上昇などに伴う生活防衛思考の強まりなどが原因のひとつと考えられる需要減退が見られ、販売実績は総じて軟調に推移しました。

利益面におきましては、前年同期に円安や原材料コスト高を主因とする調達コスト高騰による苦戦を強いられましたが、当期間では価格改定などの対応により大きく改善しました。前期後半より取り組んだ販管費削減の効果も本格的に発現し、セグメント利益の大幅な改善に大きく寄与しました。

これらの結果、ICTプロダクトのセグメント売上高は3,277百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

④その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資及び財務・金融等に関するコンサルティング事業などの様々な事業を手掛けております。

なお全株式を譲渡したクレイトソリューションズにつきましては2023年6月より連結範囲から除外しております。このことから、セグメント売上高及びセグメント利益は大幅に縮小しております。

これらの結果、その他のセグメント売上高は538百万円（前年同期比51.8%減）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、10,900百万円となりました。これは、現金及び預金が122百万円、電子記録債権が145百万円増加したものの、売掛金が795百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.3%増加し、3,245百万円となりました。これは主に、のれんの減少等により無形固定資産が32百万円減少したものの、建設仮勘定の計上等により有形固定資産が561百万円、投資その他の資産の敷金及び保証金が39百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、14,145百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、6,926百万円となりました。これは、未払法人税等が637百万円増加したものの、短期借入金が1,860百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.3%増加し、1,561百万円となりました。これは、長期借入金が350百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、8,488百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.0%増加し、5,656百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益を1,295百万円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月19日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更を行っておりません。詳細は別途本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,777	3,512,649
電子記録債権	297,743	442,873
売掛金	3,295,873	2,500,212
契約資産	102	—
営業投資有価証券	155,695	293,521
商品及び製品	2,818,337	2,539,979
仕掛品	62,208	88,728
原材料及び貯蔵品	1,012,284	823,120
前渡金	78,804	47,717
前払費用	436,824	470,694
その他	365,585	203,761
貸倒引当金	△22,633	△23,162
流動資産合計	11,890,604	10,900,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	617,589	556,490
減価償却累計額	△429,601	△402,739
建物及び構築物（純額）	187,988	153,750
土地	649,668	633,104
その他	1,285,530	1,867,700
減価償却累計額	△863,137	△833,319
その他（純額）	422,392	1,034,381
有形固定資産合計	1,260,048	1,821,236
無形固定資産		
のれん	205,377	171,842
その他	43,879	44,920
無形固定資産合計	249,257	216,762
投資その他の資産		
投資有価証券	221,388	248,754
敷金及び保証金	460,231	499,466
破産更生債権等	38,964	184,295
繰延税金資産	122,026	179,874
その他	238,191	339,382
貸倒引当金	△99,286	△244,617
投資その他の資産合計	981,515	1,207,156
固定資産合計	2,490,821	3,245,155
資産合計	14,381,426	14,145,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,920	777,937
短期借入金	5,620,000	3,760,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	412,168	455,408
リース債務	450	155
未払金	492,299	370,797
未払法人税等	83,722	721,284
契約負債	647,963	603,009
賞与引当金	97,537	59,163
製品保証引当金	993	596
その他	230,646	168,632
流動負債合計	8,789,700	6,926,984
固定負債		
長期借入金	1,048,757	1,399,733
リース債務	265	161
退職給付に係る負債	38,907	45,760
繰延税金負債	9,216	5,219
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	1,207,775	1,561,503
負債合計	9,997,476	8,488,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,128	1,072,751
資本剰余金	1,460,306	1,495,031
利益剰余金	1,887,733	3,108,394
自己株式	△162,651	△162,166
株主資本合計	4,248,517	5,514,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,591	107,724
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	11,175	17,062
その他の包括利益累計額合計	78,211	133,232
新株予約権	13,165	8,215
非支配株主持分	44,056	1,305
純資産合計	4,383,950	5,656,764
負債純資産合計	14,381,426	14,145,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,634,178	9,383,079
売上原価	9,440,643	6,617,840
売上総利益	2,193,535	2,765,238
販売費及び一般管理費	1,785,260	1,864,857
営業利益	408,275	900,381
営業外収益		
受取賃貸料	5,140	135
為替差益	192,962	43,309
補助金収入	745	—
その他	10,357	14,207
営業外収益合計	209,206	57,652
営業外費用		
支払利息	18,542	14,006
株式報酬費用消滅損	—	10,145
その他	10,975	17,097
営業外費用合計	29,518	41,249
経常利益	587,964	916,784
特別利益		
固定資産売却益	181	4,684
関係会社株式売却益	—	1,278,711
新株予約権戻入益	37,045	466
特別利益合計	37,226	1,283,862
特別損失		
減損損失	34,475	—
固定資産除却損	7,058	2,289
特別退職金	16,827	—
貸倒引当金繰入額	—	132,582
棚卸資産評価損	—	126,793
その他	10,644	—
特別損失合計	69,006	261,664
税金等調整前四半期純利益	556,184	1,938,981
法人税、住民税及び事業税	167,679	767,354
法人税等調整額	34,466	△123,951
法人税等合計	202,145	643,402
四半期純利益	354,039	1,295,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,040	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,998	1,295,064

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	354,039	1,295,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,539	49,133
為替換算調整勘定	11,668	5,887
その他の包括利益合計	8,129	55,020
四半期包括利益	362,168	1,350,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,128	1,350,085
非支配株主に係る四半期包括利益	5,040	514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556,184	1,938,981
減価償却費	125,509	99,727
減損損失	34,475	—
のれん償却額	15,606	13,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,766	160,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,620	41,691
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△185	△397
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,157	6,852
受取利息及び受取配当金	△2,090	△4,301
支払利息	18,542	14,006
為替差損益 (△は益)	△125,503	△39,849
新株予約権戻入益	△37,045	△466
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,321	△145,331
売上債権の増減額 (△は増加)	865,221	476,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△252,857	441,596
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△40,000	22,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△16,411	448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622,639	△357,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	964	613
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,278,711
固定資産売却損益 (△は益)	△182	△4,684
固定資産除却損	7,058	2,289
その他	106,860	33,220
小計	582,528	1,419,890
利息及び配当金の受取額	2,090	4,300
利息の支払額	△15,573	△13,019
法人税等の支払額	△131,920	△168,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,125	1,242,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△6,803	△66
定期預金の預入による支出	△58,501	△8,100
定期預金の払戻による収入	42,000	10,008
有形固定資産の取得による支出	△74,343	△683,105
有形固定資産の売却による収入	181	7,727
無形固定資産の取得による支出	△10,718	△10,548
投資有価証券の取得による支出	△18,941	△95,437
出資金の払込による支出	—	△49,276
敷金及び保証金の差入による支出	△88,796	△6,912
敷金及び保証金の回収による収入	4,555	419
保険積立金の解約による収入	43,331	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,228,513
その他	—	△2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,035	376,428

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△1,860,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△239,412	△225,784
社債の償還による支出	△49,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,928	△228
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,762
自己株式の取得による支出	△23,881	△64,714
配当金の支払額	△67,828	△74,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,949	△1,620,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,493	8,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,532	7,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,216	3,539,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,196,748	3,546,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	5,203,416	1,170,166	4,152,032	10,525,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,295	—	55,262	221,558
計	5,369,712	1,170,166	4,207,294	10,747,173
セグメント利益又は 損失(△)	474,735	281,705	△113,375	643,064

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,108,564	11,634,178	—	11,634,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,905	229,464	△229,464	—
計	1,116,469	11,863,642	△229,464	11,634,178
セグメント利益又は 損失(△)	112,856	755,920	△347,645	408,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△347,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,678,277	1,959,184	3,211,021	8,848,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	182,272	1,914	66,468	250,654
計	3,860,549	1,961,098	3,277,490	9,099,138
セグメント利益又は損失(△)	322,164	995,015	33,238	1,350,418

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	534,595	9,383,079	—	9,383,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,599	254,253	△254,253	—
計	538,194	9,637,333	△254,253	9,383,079
セグメント利益又は損失(△)	36,360	1,386,778	△486,396	900,381

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△486,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社クレイトソリューションズの株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が825,881千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中期経営計画2027に示す重点テーマに基づき、「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目指しており、また、2023年6月1日付で、当社連結子会社であった株式会社クレイトソリューションズについて当社が保有する全株式を、株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらに伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、2024年3月期第1四半期より以下のとおり報告セグメントを変更いたしました。

- ・「メモリーモジュール事業」を「デジタルデバイス」に名称変更。
- ・「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」を「デジタルエンジニアリング」に名称変更し、従来「その他事業」に属していた株式会社エクスプローラを「デジタルエンジニアリング」に移管。
- ・「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」を「ICTプロダクツ」に統合。
- ・「システム開発事業」を廃止し、「その他」に組み込む。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。